

# 平成20年度9月補正予算案

## 主 要 事 業

福 井 県

---

---

～ 事業内容の見方について ～

1. 事業名称の先頭に

「**新**」とあるのは、20年度9月補正予算の新規事業です。

「**拡**」とあるのは、20年度9月補正予算において事業内容の拡充を行った事業です。

2. 事業名称の後に

**共 動** とあるのは、地域住民やボランティアなど国民の皆様と力を合わせ、共に活動する事業です。

**電 源** とあるのは、本県等の提案により用途が弾力化した国の電源交付金・補助金を有効に活用して実施する事業です。

# 1 原油・原材料価格高騰対策の追加実施

原油・原材料価格の急速な高騰に対応するため、7月31日、特に厳しい経営環境にある中小企業者、漁業者および畜産農家に対する緊急対策を実施しました。

追加対策として、冬期における施設園芸農家等への省エネルギー設備等の導入支援など、農林業における省エネルギー型の生産体制への転換を促進することとし、これまでの国および県独自の対策と併せて、その活用を図っていきます。

## 農林漁業対策

予 算 額  
(単位：千円)

⑨省エネルギー型施設園芸転換促進事業（農畜産課、県産材活用課） 18,000

施設園芸農家等の冬期における栽培施設の熱源を転換することにより低コスト化を図るため、電気を熱源とするヒートポンプを併用するなど省エネルギー型設備の導入を支援します。

補助対象者 冬期において施設を加温して栽培を行う施設園芸農家等で、燃油使用量を昨年度と比較して20%以上削減する者  
 補助対象設備 (園芸農家) ヒートポンプ、二重カーテン装置、多段サーモ装置(きのこ生産者) 木質ペレットボイラー、薪ストーブ  
 補助率 県1/2

省エネルギー型設備導入への無利子貸付の融資枠拡大（農業技術経営課） [融資枠 6億円拡大] 583  
 債務負担行為 12,280

原油価格の高騰に対応しうる経営体質の強化を図るため、農業近代化資金等の融資枠を拡大し、認定農業者等が行う省エネルギー型の農業用ハウスや農業機械等の導入を支援します。

### 農業近代化資金

融資枠 当初枠7億円 8億円（1億円拡大）  
 金利 無利子（融資額500万円超の場合）  
 （利子補給 県1.25%、国1.80%）  
 限度額 個人1,800万円、法人2億円 等

### 農業経営基盤強化資金（スーパーL）

融資枠 当初枠6億円 11億円（5億円拡大）  
 金利 無利子（融資額500万円超の場合）  
 （利子補給 県0.135%、市町0.135%、国1.88~2.08%）  
 限度額 個人1億5,000万円、法人5億円 等

省エネルギー型漁業への転換支援（水産課） -

発光ダイオードを利用したLED集魚灯など省エネルギー効果の高い操業方法について、先進事例や試験研究の状況を調査し、支援策を検討します。

---

## 県民生活対策

### 県営パークアンドライド駐車場の整備（総合交通課）

県有施設を有効に活用して、クルマ利用者の公共交通機関利用への転換を進めるため、ハーモニーホールふくいの駐車場の一部をパークアンドライド用駐車場（４８台）として試行的に活用します。

試行期間 ２０年１０月～２１年３月までの６か月間

### 公衆浴場入浴料金の改定（食品安全・衛生課）

公衆浴場経営の安定化を図るため、物価統制令により県が定めている入浴料金について、県生活衛生営業審議会の答申を受け改定します。

入浴料金 大人 ４００円（３７０円から３０円引き上げ）

改定時期 ２０年１０月１日

(参考)平成20年度の原油・原材料価格高騰対策の事業規模

20年度当初

1 農林漁業対策

水産業振興資金(金利1%)	[融資枠]	75百万円
(漁船用燃料高騰対策等)	[予算額]	0.5百万円

2 中小企業対策

経営安定資金	[融資枠]	15,000百万円
	[予算額]	3,750百万円

資金繰り円滑化支援資金	[融資枠]	6,000百万円
	[予算額]	2,000百万円

産業活性化支援資金 (省エネ・温暖化対策支援分)	[融資枠]	750百万円
	[予算額]	307百万円

合計 約218.3億円

7月専決

1 農林漁業対策

漁業者向け緊急経営支援資金の創設 (無利子)	[融資枠]	500百万円
	[予算額]	4百万円 (利子補給)
	<債務負担行為>	<45百万円>

漁業者直販さかな市の実施	[予算額]	2百万円
--------------	-------	------

畜産における県産飼料化の推進	[予算額]	13百万円
----------------	-------	-------

2 中小企業対策

省エネ・コストダウン緊急対策の実施	[予算額]	7百万円
-------------------	-------	------

経営安定資金の融資期間の延長  
資金繰り円滑化支援資金の要件緩和  
産業活性化支援資金(省エネ・温暖化対策支援分)の要件緩和

合計 約5.3億円

9月補正における対策

1 農林漁業対策

省エネルギー型施設園芸への転換促進	[予算額]	18百万円
-------------------	-------	-------

省エネルギー型設備導入への無利子貸付の 融資枠の拡大	[融資枠]	600百万円
	[予算額]	1百万円 (利子補給)
	<債務負担行為>	<12百万円>

合計 約6.2億円 [予算額 19百万円]  
<債務負担行為 12百万円>

## 2 安全・安心の確保

県民生活の安全・安心を確保する観点から、学校施設や社会福祉施設の耐震化を促進します。  
また、災害により被災した箇所の早期復旧や、年度内に供用開始されることが明らかになった道路の主要交差点への信号機の設置などに早急に対応します。

施設等の耐震化促進	予 算 額 (単位：千円)
<p>⑩公立小・中学校耐震化の促進（学校教育振興課）</p> <p>地域住民の避難場所ともなる公立小・中学校の耐震化を促進するため、耐震補強工事に対する市町負担の一層の軽減が図られるよう補助制度の見直しを行います。</p> <p>改正内容 1棟当たりの補助対象経費の限度額（24百万円）を撤廃し、さらに耐震化を促進（当初予算額 40,500千円）</p> <p>〔参考〕 国の補助制度見直し（20年6月）に伴う県独自の補助制度の改正  「倒壊の危険性の高い施設」の耐震補強工事  県1/20（国2/3〔1/2から拡充〕）  「倒壊の危険性のある施設」の耐震補強工事  県1/10～1/15（国1/2）  、ともに、補助対象経費の限度額は1棟当たり24百万円</p>	3,400
<p>私立学校・社会福祉施設の耐震診断の促進（大学・私学振興課、障害福祉課、子ども家庭課）</p> <p>教育、福祉関係施設の耐震化を促進するため、耐震診断費用を助成します。</p> <p>補正理由 耐震診断を実施する施設数の増加（当初予算額 15,230千円）</p> <p>私立学校 6施設の増加（当初予算3施設を含め合計9施設）  財源内訳 国1/3 県1/3（設置者1/3）</p> <p>福祉施設 22施設の増加（当初予算14施設を含め合計36施設）  財源内訳 国1/3 県1/3（設置者1/3）</p>	26,138
<b>災害復旧</b>	
<p>港湾施設災害復旧（港湾空港課）</p> <p>福井港において冬季風浪により発生した南防波堤の破損について復旧工事を行います。</p> <p>発生状況 南防波堤の破損</p> <p>工事内容 防波堤本体工 延長12.5m、消波工 延長12.1m</p> <p>完成予定 20年11月下旬</p> <p>財源内訳 国2/3 県1/3</p>	109,510
<p>道路公社貸付金（道路建設課）</p> <p>道路公社が実施している三方五湖有料道路の法面崩落復旧工事に要する経費に対し、無利子資金の貸付を行います。</p> <p>発生状況 法面崩壊 延長 48m</p> <p>工事内容 吹付法枠工 1,880㎡</p> <p>完成予定 21年2月下旬</p>	149,800

---

---

## 施設等の安全対策

福井城址天守台跡安全対策事業（財産活用課）	14,800
御廊下橋の復元整備（20年3月完成）などにより、さらに多くの来訪者に親しまれるようになった天守台跡の安全性を確保するため、高齢者や子どもに配慮した傾斜の緩やかな階段および転落防止用の竹垣を設置します。	

## 交通安全対策等

交通安全施設等整備事業（警察本部）	81,889
交通事故を防止するため、新たに整備が必要となっている交差点への信号機の設置や、道路標識等の交通安全施設の整備を行います。	
事業内容 道路の供用開始や四車線化に伴う信号機の新設 6か所 信号灯器のLED化 20か所 道路標識および道路標示の整備	
⑧被疑者取調べ適正化対策事業（警察本部）	5,070
警察捜査における取調べの適正化に向けた国の規則改正が21年4月に施行されるため、取調室の改修を行います。	
事業内容 取調べ監督官が内部を確認するための出入り口の扉への透視鏡設置 各警察署の取調べ室 56か所	

### 3 新環境基本計画を見すえた施策

新しい福井県環境基本計画については、福井県環境審議会の答申を受け、今秋中に策定します。地球温暖化や身近な自然・生態系の崩壊などに対し、本県の環境を豊かなものにし、次の世代に確実に引き継いでいくため、計画に掲げる本県独自の施策の本格的な展開に向けて、いち早く対応することが必要な事業を実施していきます。

#### 「一人ひとりがエコライフ」

予 算 額  
(単位：千円)

新環境基本計画を見すえた施策（環境政策課、自然保護課）

32,700

多様な生物がにぎわう豊かな自然の保全活用や、省資源・省エネ型ライフスタイルへの変革など、自然環境、生活環境、人づくりの視点から新たな県民運動を展開するとともに、環境保全活動の輪を広げます。

⑧ふくい環境一貫学習推進事業 電 源

(29,300)

身近な動植物を題材にするなど福井のことを例にしたわかりやすい環境教育教材を作成し、小・中学生の各年代に応じた環境教育・学習を進めていきます。

事業内容 小学生から中学生までを対象とした環境教育教材の開発・作成

⑧環境ふくいCO2削減貢献事業 共 助

(980)

企業や県民が事業活動等の中で自らが排出するCO2の量などに応じて、環境貢献活動の一環として提供する資金の受け皿を作り、その資金を県内で行うCO2削減活動に活用する本県独自の運動を展開します。

事業内容 資金の募集やその活用事業などのシステム構築および広報

⑧自然再生ふくい行動推進事業

(1,470)

かつてはどこにでも見られた身近な動植物が、近くの小川や田んぼ、家のまわりなどで再び見ることができるよう、県民一人ひとりが身近な自然を守り育む県民活動を推進します。

事業内容 ホタルやメダカ、チョウなどを題材に、地域の実情に応じた自然再生活動の企画・立案や自然再生手法のマニュアル化

⑧環境ふくい県民会議（仮称）の設立

(950)

県民、事業者、関係団体、行政などが協力して「環境ふくい県民会議（仮称）」を設置し、環境に関する県民運動を一体的に展開します。

## 4 福井新元気宣言に基づく施策の推進

### 元気な社会

#### 教育力の向上と文化の創造

予算額  
(単位：千円)

##### 「学校マネジメント改革」の具体化

教育文化ふくい創造会議の第二次提言を踏まえ、児童・生徒に対する学習や生活指導が十分行えるように、「学校マネジメント改革」について、できるものから速やかに実行します。

##### ⑧学校支援ボランティア活動促進事業（義務教育課） 共働 3,253

保護者や地域住民がボランティア活動を通じて、学校運営に協力し、教員の教育活動を応援できるよう、地域と学校を仲立ちするコーディネーターを中学校に配置します。

事業内容 地域人材の募集・リストの作成、学校との連絡調整

実施箇所 3市町

財源内訳 国10/10

##### ⑨教育支援機能の強化（教育政策課） -

教員が個別に作成した教材や教具、指導ノウハウなどのデータを県教育研究所が広く収集・整理し、教員の教材開発を効率的に行う仕組みづくりに着手します。

#### 日本一の子育て応援システム

##### キッズデザイン「子どものまち」づくり事業（子ども家庭課） 共働 3,240

子どもが安全に通行できる道路環境の整備や見守り活動の強化などにより、安全で安心して外出し活動できる「子どものまち」を推進するため、モデル地区での地域住民が主体となった活動を支援します。

事業内容 子どもが安全・安心に活動できる環境づくり支援

公園施設の整備（日除け・ベンチ）、子ども図書ルームの整備

補助率 県1/2（市町1/2）

地域住民による登下校や屋外活動時の見守り活動の強化

実施地区 福井市社南地区、鯖江市神明地区、永平寺町御陵地区

##### 不妊治療費助成事業（健康増進課） 電源 31,100

不妊治療を希望する夫婦の増加に対応するため、体外受精および顕微授精にかかる治療費の助成件数を拡大し、経済的負担の軽減を図ります。

制度概要 年3回、年額30万円を限度に助成

助成件数 311件の増加（当初予算の630件を含め合計941件）

（当初予算額 63,000千円）

財源内訳 年2回まで 国1/2 県1/2

年3回目 県10/10（電源交付金）

産科医療補償制度への加入（県立病院）

3,660

妊産婦に対して安全な出産と安心した補償を提供するため、21年1月から運用開始される産科医療補償制度に加入します。

制度概要 一児当たり3万円の掛金を納付  
（医療保険者による出産育児一時金の支給額引上げにより、妊産婦の負担増を回避）  
出生児が脳性まひとなった場合に、3千万円の補償金を給付（無過失補償）

## つながりと自立の応援プロジェクト

㊦障害者自立支援特別対策事業（障害福祉課）

74,755

障害者自立支援法の円滑な実施を図るため、障害者自立支援特別基金（総額10億円、基金事業期間19年度・20年度）を活用し、事業者に対する激変緩和措置や障害者への訪問相談などを実施します。

事業内容 事業者に対する激変緩和措置（法施行前の施設収入の90%を保証）経費の増加 31,090千円

財源内訳 基金1/2 県1/4（市町1/4）

新サービスの実施に必要な施設改修費の増加 28,000千円

財源内訳 基金10/10

㊦市町が行う障害者に対する新サービスの利用相談の促進 10,238千円

財源内訳 基金10/10

㊦ケアホームにおける重度障害者に対する食事・入浴時の介助への支援

3,239千円

財源内訳 基金10/10

## 元気な産業

### 次世代技術産業の育成

企業立地促進補助金（企業誘致課）

1,683,625

本年度中に操業を開始し、新規雇用者数の要件を満たすことが確実となった立地企業の建物・設備整備費等に対して、補助を行います。

補正内容 20年4月以降操業開始の6企業への補助  
（当初予算（20億円）による8企業を含め、合計14企業）

企業立地促進補助金の制度改正（企業誘致課）

-

食の安全・安心に対する意識が高まる中、屋内において人工的に環境を制御し、無農薬野菜を安定的に生産する「農産物工場」を新たに企業立地促進補助金の対象とし、食品加工業等の健康長寿関連産業の集積につなげていきます。

改正内容 補助対象業種に「農産物工場」を追加

補助要件 投下固定資産額5億円以上かつ新規雇用者数10人以上

補助率 10%

限度額 1回当たり2億円（増設等による総交付限度額4億円）

## 商店街の再生

中小小売商業活性化施設整備事業（商業・サービス業振興課）	7,579
中心市街地の賑わいを再生し活性化を図るため、中心市街地活性化基本計画に基づいた地域住民の交流やまちなか観光の拠点となる施設の整備を支援します。	
実施主体	大野商工会議所
対象施設	越前おおの結（ゆい）ステーション「輝（キラリ）センター」
総事業費	79,586千円（うち補助対象経費 75,796千円）
補助率	県1/10（国2/3 市町1/10 実施主体4/30）

## ブランド複合型の観光産業

④東アジア観光客誘致促進事業（観光振興課）	4,500
本年5月に実施した中国浙江省における観光説明会や、小松空港における上海便の増便（20年3月）台湾定期便の就航（20年6月）などの効果を生かし、東アジアからの観光客の誘致を一層促進します。	
事業内容	助成予算枠の拡大
	本県への送客実績に応じ、旅行会社ごとに21人目から1,500円/人（1社当たり上限1,500千円/年）を助成する予算を増額
	当初予算額 12,000千円（8,000人分）
	今回追加額 4,500千円（3,000人分）
	誘客活動の強化
	上海事務所による旅行会社へのエネルギー研修旅行や教育旅行の誘致活動を強化
「ビジットふくい」観光客誘致拡大事業（観光振興課）	<債務負担行為> 25,000
新ビジットふくい推進計画への来年度の移行に際して、新計画に基づく誘客施策が本格的に移動するまでの間に本県への観光客誘致に支障が生じないよう、来年度上半期については現行の計画に基づき旅行企画の募集、選考を行います。	
実施主体	（社）福井県観光連盟
事業内容	選考した旅行企画による県外からの送客実績に応じ、旅行会社ごとに51人目から助成（1社当たり上限10,000千円/年）
助成単価	旅行企画の内容に応じ、ポイント制により1人当たり1,500円～3,000円を助成

## 元気な県土

### モビリティ・マネジメント（交通手段の最適利用）の推進

福武線設備更新特別支援事業（総合交通課）

92,027

福井鉄道福武線の安全確保を図るため、今年度中に行う必要のある設備の改善に要する経費に対し、福井鉄道福武線協議会で取りまとめた再建方向に基づき特別な支援を行います。

実施主体 福井鉄道株式会社

事業内容 日野川橋梁の改修、軌道の改良等

補助率 緊急保全整備 県2/5（国2/5）

[特別支援分] 県1/5（福鉄負担分1/5を県が負担）

安全対策 県1/3（国1/3）

[特別支援分] 県1/3（福鉄負担分1/3を県が負担）

### 社会資本整備の効率化と共働による維持管理

⑧「川守」推進事業（河川課） 共働

地域の河川愛護団体が草刈・清掃活動を行う際に、河川内浚渫についても併せて実施するモデル実証事業を行い、地域が主体となった川守活動の拡大を進めます。

実施年度 20～21年度（モデル実施）

委託先 河川愛護団体（自治会等） 公募により3団体  
安全確保を図るため県職員が現場監督等を実施

事業費 1,000千円（県単独公共予算内）

## 元気な県政

⑨ジェロントロジー（総合長寿学）研究を活かした高齢化集落の調査

（市町村課、政策推進課）

高齢化の進んだ集落について、市町との連携のもと、大学の協力を得ながら、医療、交通、農業など現地ヒアリングを含めた実態調査を行います。

## 公共事業に関する補正

予 算 額  
(単位：千円)

### 公共事業等

175,091

国の内示に伴う補正を行い、社会基盤の整備を促進します。

なお、道路特定財源の暫定税率の1か月失効により内示減となっている9億円については、今回の補正予算では減額せず、追加配分を要望していきます。(単位：千円)

	当初予算	9月補正	計	補正内容
道 路	15,023,000	0	15,023,000	
補助公共	8,807,000	375,000	8,432,000	補助公共から臨時交付金へ振替
臨時交付金	6,216,000	375,000	6,591,000	
漁 港	1,262,330	75,000	1,337,330	県営7漁港の施設老朽化診断の実施
治 山	2,552,937	68,591	2,621,528	整備中の箇所の事業促進 あわら市波松地区 など11か所
土地改良	9,701,862	31,500	9,733,362	整備中の箇所の事業促進 坂井市坂井東地区など4か所

### 国直轄事業負担金

667,262

国の事業計画に基づき所要額の補正を行い、本県の基幹道路である国道8号のバイパスなどの整備を着実に進めます。(単位：千円)

	当初予算	9月補正	計	補正内容
土 木 部	8,044,828	667,262	8,712,090	道路 8号福井・敦賀バイパス等 河川 日野川改修等 海岸 福井港離岸堤 等

### ゼロ県債の設定について

債務負担行為

1,000,000

県単独公共事業について、年間を通した工事の平準化と早期発注による効果的な執行を図るため、ゼロ県債を設定します。

設定内容    道路改良事業    5億円  
                   道路維持事業    4億円  
                   河川改良事業    1億円